

学会誌原稿執筆要領

2010年1月改定
2011年6月改定
2012年9月改定
2013年2月改定
2014年1月改定
2015年2月改定
2017年10月改定
2022年4月改定
2023年5月改定
2024年4月改定

1. 学会誌刊行の目的

本学会誌は教育におけるコンピュータ利用の領域，そしてそれらに隣接するデータベース，人工知能，認知科学，教育心理等の領域における理論，方法論あるいはこれに関連する研究の発展，および実践論の普及のために，会員の独創的な研究成果の発表，および会員の意見発表，討論，情報交換の場を提供することを目的として刊行する。

2. 学会誌原稿の種類

1) 研究論文

1-a) 一般論文

本学会誌が対象とする研究，開発，検討の結果をまとめたもの，あるいは，多くの研究を独自の視点でまとめ，将来の研究分野の方向性を示したものであり，新規性，有用性，信頼性が認められること，教育・学習支援の文脈での実験あるいは教育・学習支援の真正な文脈での教育実践，もしくは論述を通じて得られた知見に価値が認められることが必要である。また，リサーチクエスチョンが明確であり，その位置づけが関連研究と比較検討されていることが必要である。

1-b) 実践論文

本学会誌が対象とする教育実践または実践デザインに関する研究の結果をまとめたもの，あるいは，教育実践に関わるデータを包括的に調査したものであり，新規性，有用性，信頼性が認められること，教育・学習支援の真正な文脈での教育実践，あるいは論述を通じて得られた知見に価値が認められることが必要である。また，リサーチクエスチョンが明確であり，その位置づけが関連研究と比較検討されていることが必要である。

1-c) ショートノート

本学会誌が対象とする研究，開発，検討の結果をまとめたもの．一般論文の水準になくとも，新規性，有用性，信頼性が認められ，速報性の高いもの．教育・学習支援の文脈での実験あるいは教育・学習支援の真正な文脈での実践を通じて得られた知見に価値が認められることが必要である．また，リサーチクエスチョンが明確であり，その位置づけが関連研究との比較検討などにより明確になっていることが必要である．

1-d) 実践速報

本学会誌が対象とする教育実践または実践デザインに関する研究の結果をまとめたもの，あるいは，教育実践に関わる速報性の高いデータをまとめたもの．実践論文の水準になくとも，新規性，有用性，信頼性が認められ，速報性の高いもの．教育・学習支援の真正な文脈での教育実践，あるいは論述を通じて得られた知見に価値が認められることが必要である．また，リサーチクエスチョンが明確であり，その位置づけが関連研究との比較検討などにより明確になっていることが必要である．

2) 寄稿原稿（コミュニティ・プラザの一部）

2-a) 国際会議報告

本学会に関連の深い国際会議の様子や研究の動向などを読み物的な文体で気軽に紹介したもの．

2-b) 世界の窓

海外の研究室での交流を通して感じたことや，在日外国人研究者が感じた母国との違いなどについて読み物的な文体で気軽に紹介したもの．

2-c) 博士論文紹介

本学会に関連の深い研究分野で，1年程度以内に博士の学位を取得した研究者の研究内容を紹介したもの．

2-d) 研究プロジェクト紹介

本学会に関連の深い研究分野で，進行中あるいは1年程度以内に終了した研究プロジェクトの内容を紹介したもの．

3) 依頼原稿

3-a) 解説

ある主題や技術について，その現状，動向，将来の見通しを一般の会員にわかりやすい形で明確に解説したもの．

3-b) コミュニティ・プラザ（2-a～2-d 以外）

技術解説，論壇，用語解説，読者の声，研究室紹介，書評など，会員にとって有用な情報．

3-c) その他, 会員に有用な関連記事

3. 研究論文の評価観点

研究論文の各種別における評価観点は, 以下の考え方による.

◇ 新規性

本会研究論文における新規性とは, 主要な内容が公知・既発表または既知のことから容易に導き得るものでないこととする.

- ・ **一般論文, ショートノート**においては, 教育・学習支援の文脈で, 新たに独自で創造した技術, 手法, 理論, モデルやシステム開発, 新しい学習目標の設定と教育学習デザイン (教材, 学習者モデル, 教授戦略などの合理的デザイン), これまでにない学習効果の発現を実験あるいは真正な実践の文脈で示した場合, 評価する.
- ・ **実践論文, 実践速報**においては, 新しい学習目標の設定と実践デザイン (教材, 学習者モデル, 教授戦略などの合理的デザイン), 新たな教育・学習実践の文脈での技術や手法の改善, 実践現場に導入する際の障壁の克服, これまでにない学習効果の発現を真正な実践の文脈で示した場合, 評価する.

◇ 有用性

本会研究論文における有用性とは, 内容が教育・産業・学術の発展に何らかの意味で役立つものであることとする.

- ・ **一般論文, ショートノート**においては, 独自に創造した技術や手法が, 教育・学習支援の文脈での実験的適用, あるいは教育・学習支援の真正な文脈での実践により得られた結果, もしくは論述によって, それが研究目的達成に役立つ可能性を示す場合, 評価する.
- ・ **実践論文, 実践速報**においては, 提案技術あるいは教育実践上の工夫, 方法, 手法を, 教育・学習支援の真正な文脈で実践適用した結果, もしくはこれまでにない観点・手法でデータを見直した結果, それが研究目的達成に役立つ可能性を示す場合, 評価する.

◇ 信頼性

本会研究論文における信頼性とは, 知見や結果の論旨が通っており, 前提・結論などを信頼し得る何らかの根拠を示していること.

- ・ **システム開発研究の側面**では, 一定水準の設計・実装記述や定性的論述または, 一定水準の精緻なデータ分析結果として, 提案内容が論述されている場合, 評価する.
- ・ **教育・学習デザインの側面**では, その意図, 根拠が論述され, 適用条件が示されている場合, 評価する.
- ・ **データ分析の側面**では, 目的に対して合目的な手法による一定水準の精緻な分析結果として, 提案内容が論述されている場合, 評価する.

4. 研究論文の投稿条件

- 1) 投稿者は原則として本会会員に限る。但し2名以上の連名で投稿した場合は、そのうちの少なくとも1名は本会会員であること。
- 2) 投稿された論文が、投稿者あるいは連名者が執筆した論文で定期刊行物（国内外の学術雑誌、商業雑誌、大学・研究所紀要等）や単行本、並びにこれらに準ずる媒体に投稿中あるいは既公刊（電子媒体での刊行を含む）のものと、実質的に内容が同一もしくは主要部分が類似している場合は二重投稿と判断し、原則として論文審査の対象としない。ただし、投稿者あるいは連名者が執筆した以下の刊行物は、二重投稿の判断の対象とはしない。
 - (a) 研究会論文、大会予稿集掲載論文、国際会議予稿集掲載論文、技術報告
 - (b) 卒業論文、修士論文、博士論文
 - (c) 科研費などの研究報告書
 - (d) 本学会のショートノートや実践速報として掲載された論文（投稿論文を一般論文または実践論文の種別で投稿する場合に限る）
 - (e) その他、編集委員会が認める刊行物
- 3) 編集委員会が二重投稿と判断した場合、採録された論文の取り消しを含め罰則を科す場合がある。
- 4) 投稿論文には、他の著作物から内容を引用して説明することができる。その場合、著作権法第32条に従って引用し、本執筆要領「6. 執筆の要領」の「参考（引用）文献」の表記に従うこと。
- 5) 本学会に論文を投稿中もしくは論文の採録決定後に、実質的に内容が同一あるいは主要部分が類似した論文を他の学会に投稿してはならない。なお、本学会に採録されたショートノート、実践速報の内容を発展させた関連論文を、本学会の当該論文を参考文献に示した上で他学会に投稿することを妨げない。
- 6) 投稿論文に関連する刊行済みもしくは印刷中の論文がある場合は参考文献に示し、印刷中もしくは投稿中で入手ができない段階の関連する論文がある場合はそれを投稿時に添付すること。なお、投稿中の論文について投稿先のジャーナル名を記す必要は必ずしもない。
- 7) 投稿原稿には、以下の内容を含むカバーレターを付与すること。
 - (1) 論文タイトル
 - (2) 著者名・所属
 - (3) 論文カテゴリ
 - (4) 論文の要約と論文の意義（任意）
 - (5) 投稿論文に関連する受賞（任意）
 - (6) 論文書式の確認
 - (7) 倫理的事項の確認

- (8) 二重投稿に関する事項の確認
- (9) 利益相反に関する事項の開示
- (10) 再投稿に際してのコメント (<https://www.jsise.org/wp-content/uploads/2022/08/repost.pdf> をご覧ください)

5. 原稿の取扱い

- 1) 掲載原稿の著作権については、原則として本学会に帰属するものとする（教育システム情報学会著作権規程を参照のこと）。著作権が所属機関にある場合などで、本学会に帰属することが困難な場合は申し出により協議する。このとき著者は、本学会による掲載原稿の出版を可能とするための措置を講じなければならないものとする。
- 2) 投稿論文については、担当編集委員、査読委員の審査に基づき、編集委員会で次のいずれかを決定する。
 - a. 採録：投稿原稿のまま掲載
 - b. 条件付き採録：掲載に必要な要件を満たさない部分を指摘し、修正要件を満たした場合にのみ掲載
 - c. 返戻：掲載の水準に至らないか掲載要件を満たしていない論文として、掲載せず著者に返すなお、条件付き採録の場合の改稿期間は 4 週間とし、それ以上経過した場合は新規投稿論文として扱うことがある。
- 3) 寄稿原稿、依頼原稿については編集委員会で閲読し、掲載の可否を決定する。
- 4) 投稿された原稿は原則として返却しない。

6. 執筆の要領

- 1) 原稿の構成は、次の順序とする。
 - 一般論文、実践論文：表題、著者名、概要、本文、参考文献、(付録)
 - ショートノート、実践速報：表題、著者名、本文、参考文献、(付録)なお、一般論文、実践論文については、これらの後に著者紹介（顔写真を含む）を掲載する。ショートノート、実践速報については著者紹介を掲載しない。
- 2) 標題：日英両文で書くこと。
- 3) 著者名：氏名、所属、それらに対する英文名称を添える。
- 4) 概要：一般論文、実践論文、解説には、論文の概要(**Abstract**) を英文 150 ワード以内でつける。また、その下にキーワードを 5 つ程度書くこと。
- 5) 本文：投稿論文の本文は日本語で記述する。章・節・項、等の見出しをつけて読み易くし、それぞれ 1 2 3…, a b c…の順に区別する。

(例)

1.----- 第 1 章

1.1 ----- 第 1 章第 1 節

1.1.1----- 第 1 章第 1 節第 1 項

(1)----- 細別項目の第 1 段

(a)----- 細別項目の第 2 段

① -----

② -----

③ -----

} 細別項目の第 3 段

(b)----- 細別項目の第 2 段

(2)----- 細別項目の第 1 段

1.1.2----- 第 1 章第 1 節第 2 項

- 6) 参考（引用）文献：記述内容に直接関連のある文献は、主文中における該当箇所の肩上の() 内に番号を示す。以下に書籍と雑誌の場合の例を示す。

(例)

(1) 山田太郎，鈴木花子，中村二郎：“数学教育用 e ラーニングの実現”，教育システム情報学会誌，Vol. 51, No. 11, pp. 1021-1028 (2021)

(2) 佐藤一郎，高橋千代：“知的 CAI システム”，日本教育情報出版社，東京 (1995)

(3) Palmer, A. D. and Ryan, N.: “Learning Process and Learning Management Systems”, McGraw Hill, New York (1975)

(4) 教育システム情報学会：“学会誌投稿のご案内”，<http://www.jsise.org/journal/subguide.html>（参照 2013.12.31）

外国参考文献の書き方ルールは、次のとおりである。

- 単行本，テクニカルレポート等のタイトルは **keyword** の最初の文字を大文字で書き，雑誌に記載された論文名は最初の文字だけ大文字にする。また，タイトルはダブルクォテーションマーク “ ” で囲む。
- 英文著者名は姓を先に書き，4名以上のときは，3名までを書き，他は **et al.** とする。

- 7) 付録：長い数式の誘導，装置，計算機についての説明などの詳細が必要なときは，付録にした方がよい。
- 8) 図表：そのまま印刷されるので，明瞭に書く。図および表は，論文全体を通じて通し番号をつけ，図のタイトルは下欄に，表のタイトルは上欄に表示する。写真は図として扱い白黒のものを原則とする。
- 9) 制限枚数：原稿 A 4 判の用紙を使用し，横 24 字，縦 41 行×2 段組みの書式で，刷り上がりイメージにできるだけ近い状態で印刷して投稿のこと。図表は原稿の後にまとめて

添付してもよい。

刷り上りページ数の標準ページ数は、図表を含めて以下のとおりとする（一般論文、実践論文については著者紹介も含む）。標準ページ数を超えると、別刷代が急速に高くなるので注意されたい。一般論文、実践論文として投稿する場合、ページ数が13ページ以上になる場合には、ページ数超過の理由書（形式は任意で構わない）を提出すること。理由書を基に編集委員会で審議した結果、投稿を認めない場合もある。ページ数超過の理由書がない場合は投稿を受付けないので注意されたい。また、ショートノート、実践速報の場合、7ページ以上になる場合には採録されないので注意されたい。なお、ページ数を大幅に超過するからといって、1編とすべき内容を複数編に分けて投稿することは認めない。

一般論文	8ページ以内
実践論文	8ページ以内
ショートノート	4ページ以内。 ただし、7ページ以上のものは掲載しない。
実践速報	4ページ以内。 ただし、7ページ以上のものは掲載しない。
解説	8ページ以内
経験の広場	4ページ以内
国際会議報告	1ページ以内
世界の窓	1ページ以内
研究プロジェクト紹介	1ページ以内

- 10) その他：文体は、“...である”調とし、学術用語は文部科学省の規定があればそれに従うこと。外国名は外国綴りのままとし、ブロック書きで書く。

7. 投稿方法

- 1) 電子投稿システムを利用して投稿を行うこと。
- 2) 初めて電子投稿システムを利用する場合は、はじめに利用者用IDの発行手続きを行うこと。
- 3) 投稿論文は印刷イメージに近い書式でPDFファイルとして作成し、アップロードをすること。
- 4) 論文種別、表題（和英）、著者名、連絡先、関連分野、キーワード、和文概要（500字以内）などの必要な情報を入力すること。
- 5) 紙媒体による投稿は受け付けない。

8. 採録原稿について

別刷については、著者校正の際、同封される申込書に希望部数を記入して申し込む。全て

の採録原稿において、最低 100 部の別刷購入を義務とする。頁数と別刷数との価格表を下表に示す（14 ページを超えた論文の別刷り 100 部の場合の料金については、超過 1 ページあたり 30,000 円を追加する。14 ページを超えた論文の別刷り 200 部以上購入の場合は、編集委員会で判断する。）。

部数 ページ数	100 部	200 部	300 部
1~2	18,000 円	36,000 円	54,000 円
3~4	24,000 円	42,000 円	60,000 円
5~6	30,000 円	48,000 円	66,000 円
7~8	36,000 円	54,000 円	72,000 円
9~10	66,000 円	90,000 円	114,000 円
11~12	102,000 円	132,000 円	162,000 円
13~14	174,000 円	204,000 円	234,000 円

カラー印刷については、1 ページあたり以下の金額を追加する。

部数	100 部	200 部	300 部
追加金額	46,500 円	48,000 円	49,500 円

著者からの申し出により訂正記事の掲載が必要となった場合、採録原稿の価格表に記載のページ数に応じた費用を申し受けた上で対応する場合がある。なお、カラー印刷訂正については追加金額を加算する。

1 頁内の訂正を想定した際の例	費用(円)
著者の瑕疵による	18,000
著者の瑕疵によらない	0

9. 原稿の送付および問い合わせ先

教育システム情報学会編集事務局

住所：〒162-0801 東京都新宿区山吹町 332-6

パブリッシングセンター（株）国際文献社内

電話：03-6824-9363 FAX：03-5206-5332

メールアドレス：jsise-edit@bunken.co.jp